

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 名

上場会社名 美濃窯業株式会社
コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門管掌兼 (氏名) 中尾 晴一郎
総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-551-9221

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,303	8.1	444	15.8	475	△0.4	194	25.6
23年3月期	8,602	5.3	383	209.3	476	149.4	154	—

(注) 包括利益 24年3月期 235百万円 (106.8%) 23年3月期 114百万円 (△20.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.94	—	3.3	4.2	4.8
23年3月期	15.08	—	2.6	4.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,136	6,561	54.1	586.89
23年3月期	11,350	6,374	51.7	571.93

(参考) 自己資本 24年3月期 6,020百万円 23年3月期 5,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△715	△360	△50	1,645
23年3月期	1,529	△335	△349	2,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	64	30.6	0.8
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	64	26.4	0.9
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		19.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	9.3	220	370.2	235	245.2	110	474.6	10.72
通期	9,800	5.3	480	8.0	500	5.2	240	23.5	23.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,909,828 株	23年3月期	12,909,828 株
24年3月期	2,651,454 株	23年3月期	2,650,798 株
24年3月期	10,258,701 株	23年3月期	10,259,624 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,059	15.1	333	18.8	358	△2.7	173	34.9
23年3月期	6,132	7.2	280	746.6	368	309.2	128	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.49	—
23年3月期	10.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,218	5,147	55.8	399.45
23年3月期	9,323	5,032	54.0	390.47

(参考) 自己資本 24年3月期 5,147百万円 23年3月期 5,032百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 表示方法の変更	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	17
(開示の省略)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断の影響により急激に落ち込んだ後、これの復興需要により持ち直しの動きが見られたものの、その後再燃した欧州の財政危機やそれに伴い史上最高値を更新した円高、タイの大洪水による部品不足の影響等により再び景気が低迷するなど大きな混乱が続き、近年まれに見る厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢の中、当社グループにおいては、「耐火物事業」は主要得意先であるセメント業界が生産高、販売高とも長らく前年割れを続けている状況にありましたが、震災の復興需要もあり、その低下傾向に歯止めがかかり業況は好転する状況となりました。しかし、当年度においてはまだその影響が顕在化するには至らず、当社においては売上高、利益とも減少傾向が続きました。「プラント事業」は設備投資の増加傾向が続いたこともあり、当社製品に対するニーズも高まり、堅調な受注に支えられて大幅な収益の改善を図ることができました。「建材及び舗装用材事業」は公共工事の低迷が続き、民間工事受注もこれを補うには至らず、低調な状況が続きました。

今後も大きな成長が期待できない経済環境の中にあつて、当社グループは現在の事業構造のままでは継続的発展が困難であるとの考えに基づき、新たな製品開発、得意先の開拓、製造工程の見直しによる生産性向上とコストダウン、外部との協調によるシナジーの模索等により、企業体質の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,303百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は444百万円（前連結会計年度比15.8%増）、経常利益は475百万円（前連結会計年度比0.4%減）、当期純利益は194百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（耐火物）

主要顧客であるセメント業界の国内生産量・販売量ともに平成24年3月には4ヶ月連続で前年を上回ったものの原燃料の高騰により厳しい環境が続きました。このような状況下、徹底したコストダウンおよび新規得意先の開拓に注力いたしました結果、売上高は3,569百万円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント利益は129百万円（前連結会計年度比31.1%減）となりました。

（プラント）

電気・電子部品業界をはじめとする主要顧客の設備投資は、徐々に回復の兆しを見せており当社製品のニーズも広がりました。このような状況下、海外向けの販売強化にも注力いたしました結果、売上高は3,487百万円（前連結会計年度比39.7%増）、セグメント利益は256百万円（前連結会計年度比216.7%増）となりました。

(建材及び舗装用材)

公共投資で補正予算措置が講じられたものの地域的に偏らざるを得ず民間の設備投資意欲も抑制基調で受注競争もより一層激化しております。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動に注力するとともに更なるコストダウンに努めました。この結果、売上高は2,182百万円（前連結会計年度比9.1%減）、セグメント利益は69百万円（前連結会計年度比45.8%増）となりました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部をはじめとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は49百万円（前連結会計年度比3.1%減）、セグメント利益は35百万円（前連結会計年度比62.1%減）となりました。

(その他)

主に外注品等を販売する事業であり、売上高は14百万円（前連結会計年度比14.2%減）、セグメント利益は4百万円（前連結会計年度比16.8%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州の金融不安がいまだ完全には収束しておらず、中国経済も成長率が鈍化傾向にあるなど海外経済で懸念される材料があり、また政治的にも中東、東アジアにおいて対立と紛争の火種が拡大しており、各種の不安要因を抱えた状況が続くものと思われます。しかし国内においては復興需要が本格化することにより、公共投資、設備投資などの増加が景気に一定の好影響を与えることが予想されます。

こうした状況のもと、当社といたしましては、引き続き当社の重点方針である「セラミックス・耐火物事業」への転換を加速させる戦略行動を深化させ、新たな企業価値の創造に向けて取り組んでまいります。次期においては、「耐火物事業」は復興需要によるセメント増産にともない予想される耐火物の需要増加に対して、高品質な製品の提供を行うこと、「プラント事業」においては、製品開発を強化しお客様に提供できる製品の幅を広げ受注増加を図ること、また海外への販売強化に取り組むこと、「建材及び舗装用材事業」においても、高機能の製品開発に注力し顧客の開拓に努め、グループの事業基盤を強固にし、収益力の向上に努力してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高9,800百万円、営業利益480百万円、経常利益500百万円、当期純利益240百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

[資産の状況]

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金、有価証券などが減少したことにより、全体としては7,617百万円（前期末比507百万円減）となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価による増加などにより、全体としては3,519百万円（前期末比293百万円増）となりました。その結果、資産合計では11,136百万円（前期末比214百万円減）となりました。

[負債の状況]

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少などにより、全体としては3,216百万円（前期末比400百万円減）となりました。固定負債は、退職給付引当金の減少や役員退職慰労引当金の増加など

により、全体としては1,359百万円となりました。その結果、負債合計では、4,575百万円（前期末比401百万円減）となりました。

〔純資産の状況〕

純資産は、利益剰余金の増加などにより6,561百万円（前期末比186百万円増）となり、自己資本比率は54.1%（前期末比2.4%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,126百万円(40.6%)減少し、当連結会計年度には1,645百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は715百万円（前連結会計年度は1,529百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益451百万円および減価償却費224百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額759百万円、仕入債務の減少額138百万円および前受金の減少額231百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は360百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入202百万円および有価証券の売却による収入100百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出222百万円、有形固定資産の取得による支出216百万円および投資有価証券の取得による支出246百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は50百万円（前連結会計年度比85.7%減）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額47百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	50.8	50.4	54.0	51.7	54.1
時価ベースの自己資本比率	16.3	15.2	17.0	14.7	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	23.4	4.5	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.6	3.3	16.4	92.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)およびインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株当たり2.5円とさせていただきます予定です。次期の年間配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、耐火物の製造を創業の基礎とし、「最高の品質こそ最大のサービス」を企業ポリシーとしてセメント、鉄鋼をはじめとする高温高熱を必要とする基幹産業へ、そのニーズに応じた耐火物および関連サービスを供給することを社会的使命と認識し、事業展開をしてまいりました。さらに、耐火物製造技術から派生、発展させたファーマネスエンジニアリングを中核としたプラント事業を拡大するとともに、セラミックス系景観材料・ニューセラミックス事業の育成強化ならびに原料の調達・加工販売など、セラミックス・耐火物に関する技術とノウハウをコアとし、周辺産業分野をカバーした独自の企業集団を形成することで、経営基盤の安定化を目指しております。環境問題にも積極的に取り組み、地球温暖化防止に役立つ製品や有害物質軽減に資する製品の開発などを進めております。私たちは、企業集団全体として社会に貢献し、株主、ユーザー、従業員とともに発展していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な利益を確保するとともに、将来へ向けての成長発展を期するため、収益性の向上および財務基盤の一層の強化による安全性の向上をめざすことを経営目標の基本としております。この実現のため、収益性の指標としては、売上総利益率、営業利益率、ROE、安全性の指標としては、自己資本比率およびキャッシュフロー残高の向上を特に重視して経営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来から注力してまいりましたセメント用耐火物ならびに関連するソフト、エンジニアリングを中心とする耐火物分野での基盤確立に加え、特にプラント事業の拡大、安定収益化ならびにセラミックス系景観材料・ニューセラミックス等の非耐火物分野の育成強化に重点を置いた経営を進めてまいります。これによりグループ全体の経営基盤を安定的かつ強固なものとするとともに、「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを達成することにより、世界市場で通用する強力な特徴、品質、個性、サービスを備えたセラミックス企業集団を目指し、株主利益の確保拡大に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、人口減少傾向の進展や公共工事低迷にともなうユーザー業界の需要減少が懸念される厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中で、当社グループは、市場ニーズを的確にとらえた新製品・新技術開発の強化、新規顧客開拓の強化による営業基盤の拡充、既存顧客への綿密なフォローによる信頼性向上とシェア拡大、グループ連携強化による機動力向上、社内業務のしくみの改善による生産性向上などに重点的に取り組み、永続的に発展できる企業としての基盤強化と収益力の向上に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969,000	1,683,940
受取手形及び売掛金	2,894,043	3,653,368
有価証券	110,527	8,825
たな卸資産	1,974,455	2,016,546
繰延税金資産	156,934	171,647
その他	37,260	97,943
貸倒引当金	△16,678	△14,657
流動資産合計	8,125,543	7,617,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	349,388	375,122
機械装置及び運搬具（純額）	378,652	374,077
土地	694,142	694,951
建設仮勘定	50,659	2,709
その他（純額）	25,879	26,732
有形固定資産合計	1,498,722	1,473,592
無形固定資産		
借地権	10,662	10,662
その他	47,502	72,490
無形固定資産合計	58,165	83,152
投資その他の資産		
投資有価証券	887,398	1,121,436
繰延税金資産	426,520	344,303
その他	371,761	512,891
貸倒引当金	△17,357	△16,338
投資その他の資産合計	1,668,323	1,962,293
固定資産合計	3,225,210	3,519,038
資産合計	11,350,754	11,136,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,904,211	1,765,789
短期借入金	730,000	730,000
未払法人税等	166,859	55,009
未払消費税等	4,157	43,215
賞与引当金	208,860	209,110
役員賞与引当金	3,700	3,500
製品保証引当金	27,558	22,194
工事損失引当金	4,195	29,437
その他	567,379	357,954
流動負債合計	3,616,920	3,216,211
固定負債		
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	700	576
退職給付引当金	614,312	603,681
役員退職慰労引当金	210,524	226,097
資産除去債務	43,692	44,082
その他	90,452	84,855
固定負債合計	1,359,682	1,359,293
負債合計	4,976,602	4,575,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	5,085,364	5,232,330
自己株式	△597,218	△597,332
株主資本合計	5,784,665	5,931,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,783	89,055
その他の包括利益累計額合計	82,783	89,055
少数株主持分	506,702	540,574
純資産合計	6,374,151	6,561,147
負債純資産合計	11,350,754	11,136,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,602,684	9,303,590
売上原価	6,766,027	7,296,526
売上総利益	1,836,657	2,007,063
販売費及び一般管理費	1,452,701	1,562,446
営業利益	383,955	444,617
営業外収益		
受取利息	3,415	4,237
受取配当金	17,701	19,724
受取賃貸料	5,060	5,304
補助金収入	76,983	12,099
その他	9,738	8,489
営業外収益合計	112,900	49,855
営業外費用		
支払利息	17,703	16,019
売上割引	157	2,064
その他	2,020	1,252
営業外費用合計	19,880	19,336
経常利益	476,974	475,136
特別利益		
固定資産売却益	70,236	851
貸倒引当金戻入額	12,635	—
工事損失引当金戻入額	394	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,481	—
投資有価証券売却益	361	—
受取保険金	6,513	2,005
違約金収入	—	1,884
その他	7,872	—
特別利益合計	101,495	4,741
特別損失		
固定資産除却損	4,475	20,212
固定資産売却損	184	—
減損損失	96,220	—
投資有価証券評価損	36,688	7,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,406	—
退職給付制度改定損	40,837	—
その他	7,993	640
特別損失合計	228,805	28,045
税金等調整前当期純利益	349,664	451,832
法人税、住民税及び事業税	189,819	146,648
法人税等調整額	△18,583	75,561
法人税等合計	171,235	222,209
少数株主損益調整前当期純利益	178,428	229,622
少数株主利益	23,726	35,305
当期純利益	154,701	194,317

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	178,428	229,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,404	6,174
その他の包括利益合計	△64,404	6,174
包括利益	114,023	235,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,149	200,589
少数株主に係る包括利益	23,873	35,207

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	877,000	877,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,000	877,000
資本剰余金		
当期首残高	419,519	419,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,519	419,519
利益剰余金		
当期首残高	4,978,020	5,085,364
当期変動額		
剰余金の配当	△47,357	△47,351
当期純利益	154,701	194,317
当期変動額合計	107,344	146,965
当期末残高	5,085,364	5,232,330
自己株式		
当期首残高	△597,032	△597,218
当期変動額		
自己株式の取得	△185	△114
当期変動額合計	△185	△114
当期末残高	△597,218	△597,332
株主資本合計		
当期首残高	5,677,506	5,784,665
当期変動額		
剰余金の配当	△47,357	△47,351
当期純利益	154,701	194,317
自己株式の取得	△185	△114
当期変動額合計	107,159	146,851
当期末残高	5,784,665	5,931,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	147,335	82,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,551	6,272
当期変動額合計	△64,551	6,272
当期末残高	82,783	89,055
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147,335	82,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,551	6,272
当期変動額合計	△64,551	6,272
当期末残高	82,783	89,055
少数株主持分		
当期首残高	484,164	506,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,538	33,871
当期変動額合計	22,538	33,871
当期末残高	506,702	540,574
純資産合計		
当期首残高	6,309,006	6,374,151
当期変動額		
剰余金の配当	△47,357	△47,351
当期純利益	154,701	194,317
自己株式の取得	△185	△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,013	40,143
当期変動額合計	65,145	186,995
当期末残高	6,374,151	6,561,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	349,664	451,832
減価償却費	238,653	224,965
減損損失	96,220	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,562	△10,631
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,345	15,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,789	△3,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,820	250
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△500	△200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8,158	△5,363
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,203	25,242
受取利息及び受取配当金	△21,116	△20,070
支払利息	17,703	16,019
固定資産売却損益 (△は益)	△70,236	△851
固定資産除却損	4,475	20,212
投資有価証券売却損益 (△は益)	△361	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,688	7,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,806	—
売上債権の増減額 (△は増加)	600,603	△759,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349,052	△42,054
未収入金の増減額 (△は増加)	21,848	△66,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	414,838	△138,421
未払金の増減額 (△は減少)	7,267	7,439
未払費用の増減額 (△は減少)	△33,907	18,208
前受金の増減額 (△は減少)	232,376	△231,174
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,020	39,058
その他	△85,164	△3,911
小計	1,516,680	△455,167
利息及び配当金の受取額	21,498	21,817
利息の支払額	△16,617	△15,601
保険金の受取額	6,513	9,868
災害損失の支払額	△2,061	△18,395
法人税等の支払額	△59,373	△258,486
法人税等の還付額	62,736	324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,375	△715,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△177,566	△222,841
定期預金の払戻による収入	77,369	202,747
有価証券の売却による収入	—	100,963
有形固定資産の取得による支出	△245,261	△216,748
有形固定資産の売却による収入	72,394	210
有形固定資産の除却による支出	△1,913	△19,049
無形固定資産の取得による支出	△14,800	△24,405
投資有価証券の取得による支出	△103,880	△246,291
投資有価証券の売却による収入	2,901	2,448
貸付けによる支出	△300	△1,500
貸付金の回収による収入	27,018	64,162
その他	28,209	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,827	△360,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△185	△114
配当金の支払額	△47,130	△47,624
少数株主への配当金の支払額	△1,335	△1,335
その他	△970	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,621	△50,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	△486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	843,771	△1,126,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,786	2,771,557
現金及び現金同等物の期末残高	2,771,557	1,645,372

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

① 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,177千円は、「売上割引」157千円、「その他」2,020千円として組み替えております。

② 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた14,385千円は、「受取保険金」6,513千円、「その他」7,872千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却に伴う支出」及び「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11,496千円は、「有形固定資産の除却に伴う支出」△1,913千円、「無形固定資産の取得による支出」△14,800千円、「その他」28,209千円として組み替えております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物」、「プラント」、「建材及び舗装用材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売をしております。「プラント」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸」は当社事務所の一部等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,638,780	2,496,352	2,399,791	51,064	8,585,989	16,695	8,602,684	—	8,602,684
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	765,086	—	4,185	9,351	778,623	16,639	795,263	△795,263	—
計	4,403,867	2,496,352	2,403,977	60,416	9,364,613	33,335	9,397,948	△795,263	8,602,684
セグメント 利益	187,460	81,111	47,492	92,419	408,484	5,548	414,033	△64,368	349,664
セグメント 資産	3,856,005	709,594	1,346,414	117,556	6,029,571	122	6,029,693	5,321,060	11,350,754
その他の項目									
減価償却費	210,984	9,417	15,253	2,997	238,653	—	238,653	—	238,653
受取利息	2,671	267	88	386	3,415	—	3,415	—	3,415
支払利息	12,525	1,929	460	2,787	17,703	—	17,703	—	17,703
特別利益	13,613	7,678	9,818	70,385	101,495	—	101,495	—	101,495
(固定資産売 却益)	314	132	—	69,789	70,236	—	70,236	—	70,236
(貸倒引当金 戻入額)	7,238	4,662	366	368	12,635	—	12,635	—	12,635
特別損失	157,935	20,287	12,852	1,041	192,117	—	192,117	36,688	228,805
(減損損失)	96,220	—	—	—	96,220	—	96,220	—	96,220
(投資有価証 券評価損)	—	—	—	—	—	—	—	36,688	36,688
(資産除去債 務会計基準の 適用に伴う影 響額)	29,220	1,478	11,590	116	42,406	—	42,406	—	42,406
(退職給付制 度改定損)	27,383	13,109	—	344	40,837	—	40,837	—	40,837
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	196,951	—	39,589	11,156	247,698	—	247,698	45,027	292,726

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△64,368千円には、セグメント間取引消去△20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,688千円、たな卸資産の調整額△7,431千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

(2) セグメント資産の調整額5,321,060千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△9,216千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,330,277千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金及び投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,027千円は、本社建物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,569,547	3,487,695	2,182,523	49,505	9,289,271	14,319	9,303,590	—	9,303,590
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,057,585	—	10,401	9,405	1,077,391	30,665	1,108,057	△1,108,057	—
計	4,627,133	3,487,695	2,192,924	58,910	10,366,662	44,984	10,411,647	△1,108,057	9,303,590
セグメント 利益	129,109	256,882	69,232	35,040	490,265	4,614	494,880	△43,047	451,832
セグメント 資産	4,483,965	950,993	1,257,662	110,675	6,803,296	—	6,803,296	4,333,354	11,136,651
その他の項目									
減価償却費	178,840	5,376	31,663	2,729	218,609	0	218,610	6,354	224,965
受取利息	1,983	903	926	27	3,841	—	3,841	—	3,841
支払利息	8,860	6,535	425	198	16,019	—	16,019	—	16,019
特別利益	4,452	281	—	8	4,741	—	4,741	—	4,741
特別損失	11,245	9,140	1,940	276	22,603	—	22,603	5,442	28,045
(固定資産除 却損)	10,829	8,932	180	270	20,212	—	20,212	—	20,212
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	186,627	5,104	51,468	—	243,200	—	243,200	△11,677	231,523

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△43,047千円には、セグメント間取引消去△20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,192千円、たな卸資産の調整額△15,606千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,333,354千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△1,758,844千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,092,199千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11,677千円は、美州興産(株)本社部門のソフトウェア等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	571円93銭	586円89銭
1株当たり当期純利益金額	15円08銭	18円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,374,151	6,561,147
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	506,702	540,574
(うち少数株主持分)(千円)	(506,702)	(540,574)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,867,449	6,020,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,259	10,258

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	154,701	194,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,701	194,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,259	10,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

〔取締役〕

<u>新役職名</u>	<u>氏 名</u>	<u>旧役職名</u>
取締役 <u>グループ</u> 製造部門管掌 美州興産株式会社 専務取締役	矢 島 幸 造	取締役 専務執行役員 <u>グループ</u> 製造部門管掌
取締役 執行役員 営業部長	奥 田 正 樹	執行役員 営業部長
取締役 執行役員 生産部長	梶 田 吉 晴	執行役員 生産部長

〔執行役員〕

<u>新役職名</u>	<u>氏 名</u>	<u>旧役職名</u>
執行役員 営業企画部長 兼 名古屋営業所長	山 田 俊 彦	名古屋営業所長 兼 営業企画部長

〔退 任〕

取締役 常務執行役員 社長特命事項担当	日 向 義 房	(顧問に就任予定)
------------------------	---------	-----------

(以上 平成24年 6 月28日 予定)